

アナリストの眼

キャッシュレス決済の現状と課題

【ポイント】

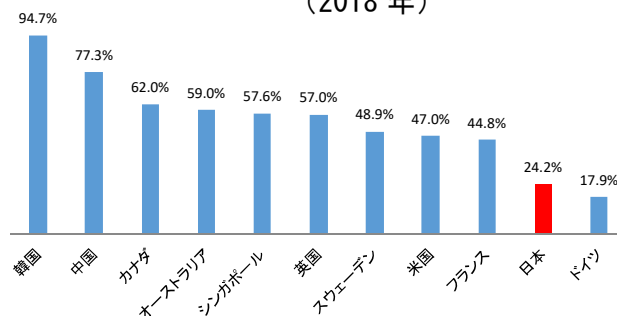
1. FinTech 分野におけるキャッシュレス化の推進は金融市場を効率・活性化させる可能性があるとして注目が集まり、世界で重要度が上がっている。
2. キャッシュレス決済は消費者の利便性向上やデータ利活用のメリットがある。だが、導入にはコストや資金繰り面で負担が大きい。
3. 政府の推進策やコロナ禍などによるニーズの高まりなどから、キャッシュレス決済比率の上昇が続いている。
4. 日本のキャッシュレス決済は、消費者と事業者共に手数料などがネックで、継続した利用・普及に至らないことが課題である。
5. 現状のままでは政府の掲げるキャッシュレス決済比率 80%の達成は困難。拡大が期待できる決済手段の利用増加や海外のような推進策が必要である。

1. FinTech 分野におけるキャッシュレス化の役割

FinTech（フィンテック）とは、金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指す。現金利用中心の社会をキャッシュレス化へと移行することは金融市場を効率・活性化させる可能性があるとして注目が集まり、世界で重要度が上がっている。

2018 年時点で世界の主要各国のキャッシュレス決済比率は概ね 40%～60% となっているが、わが国は 24.2%にとどまっていた。経済産業省は「キャッシュレス・ビジョン」の中で 2025 年までに 4 割程度、将来的には世界最高水準である 80%という目標を掲げている。

図表 1. 世界各国のキャッシュレス決済比率 (2018 年)



(資料)キャッシュレス・ロードマップ2021より富国生命投資顧問作成

2. キャッシュレス決済について

キャッシュレス決済とは、お札や小銭などの現金を直接やり取りせずにお金を支払うことである。主な決済手段として、①クレジットカード、②デビットカード、③電子マネー、プリペイドカード、④QRコード決済といった複数の手段が存在する。

キャッシュレス決済のメリットは、①消費者の利便性の向上、②店舗の効率化・売上拡大、③データの利活用などが挙げられる。

メリットがある一方で、①システム導入に初期費用がかかる、②加盟店側には決済手数料が発生する、③個人情報提供による漏洩リスクがある、④システム利用のため災害など事故に弱い、⑤入金されるまでにタイムラグがある、といった複数のデメリットが挙げられ、導入においてコストや資金繰り面での負担が大きく、特に決済手数料と長い入金サイ

クルが高いハードルとなって、キャッシュレス決済手段の利用が伸び悩んでいた。

図表 2. 主なキャッシュレス決済手段

決済手段	内容
①クレジットカード	キャッシュレス決済として最も普及しており、商品やサービスを受け取った後から支払い請求が来る。後払い式の決済手段。新しくカードを作るためには与信審査が必要。
②デビットカード	商品やサービスの購入時に使用すると代金が銀行の口座から即時に引き落とされる、即時払い式の決済手段。新しくカードを作る際の与信審査は不要。
③電子マネー/ プリペイドカード	カードやスマートフォンに事前に金額をチャージしておき、商品やサービスの購入時にチャージ額から支払う、前払い式の決済手段。新しくカードを作る際の与信審査は不要。
④QRコード決済	スマートフォンにクレジットカード、電子マネー、銀行口座などを登録し支払う

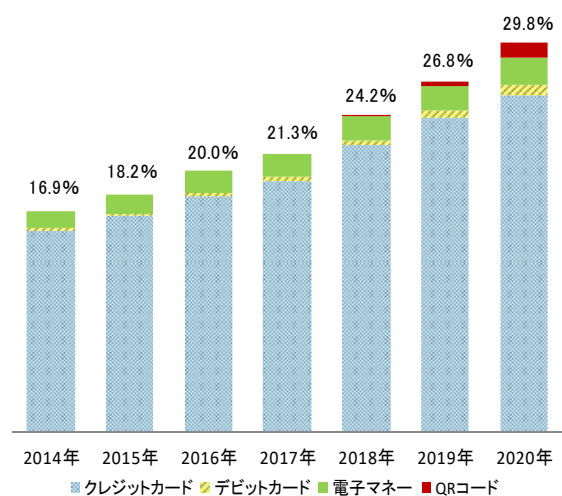
(資料) 経済産業省より富国生命投資顧問作成

3. 政府の推進策やコロナ禍によるキャッシュレス決済ニーズの高まり

だが、2019年頃からQRコード決済事業者が乱立しはじめ、各社が利用促進とシェア拡大に向けたキャンペーン(導入費用や決済手数料の無料化、利用者へのポイント還元など)を実施したことで、事業者はコスト面での負担軽減、消費者は高い還元率などの大きなメリットを享受したこともあり、QRコード決済利用率が高まっていった。更に2019年10月から2020年6月までの期間に政府によるキャッシュレス決済についてのポイント還元事業の実施で、現金を持ち歩かない若年層が増加するなど幅広い年齢層でキャッシュレス決済は身近な存在になっていった。

また、東京オリンピックや大阪万博といった国際イベントに向けたインバウンド消費の拡大を促すためにキャッシュレス決済の環境が継続して整備されたこと、2020年には新型コロナウイルス感染症の拡大と共にECサイト利用の増加や現金を触りたくないといったキャッシュレスニーズが高まったこともあって、日本のキャッシュレス決済比率は2018年の24.2%から2020年には29.8%へと上昇している。

図表 3. 日本のキャッシュレス決済比率



(資料) 内閣府等資料より富国生命投資顧問作成

4. キャッシュレス決済の課題

あるアンケート調査によると、消費者の約4割がキャッシュレス決済手段を利用していないということが明らかになった。日本においてキャッシュレス決済手段を利用していない人たちが多い背景としては、諸外国との比較でATMの台数が相対的に多く、偽札の流通が少ないなど現金の利便性が高いことが挙げられる。また、キャッシュレス決済による過剰消費への不安や取引に対する懸念などがその利用を躊躇させていた。

一方で、事業者がキャッシュレス決済を導入しない理由としては、導入による売上増加や業務効率化の効果に疑問があることや手数料が高いことが挙げられる。前述の政府によ

るポイント還元事業を機にキャッシュレス決済を導入した事業者を対象にしたアンケート調査では、ポイント還元事業終了後はキャッシュレス対応を止め現金決済に戻すという回答すらあった。これは消費者と事業者にキャッシュレス決済のメリットが幅広く認識される状況に至っていないという証左である。

消費者と事業者共に手数料などがネックとなり、各種キャンペーン時には利用が活発化するものの、終了後には利用が止まり、継続したキャッシュレス決済の利用・普及に至らないことは、政府が掲げるキャッシュレス決済比率 80% 目標を達成するうえで大きな課題といえよう。

5. キャッシュレス決済の今後

こうした中で 2021 年 10 月より、これまで決済手数料を無料にしていた QR コード決済事業者の一部で決済手数料の有料化が発表された。前述のとおり手数料の発生は事業者が嫌がる要素の一つであるため、QR コード決済の有料化はキャッシュレス決済比率上昇の阻害要因になりかねない。

だが、キャッシュレス決済比率は直近 2 年間で 5.6% の上昇を示しているものの、QR コード決済の増加分は 1.1% とそれほど大きくないため影響は小さいと考える。

むしろ政府が掲げる世界最高水準である 80% の達成には、拡大が期待できる決済手段の利用増加や追加推進策の登場が必須であろう。

例えば、足もとで BNPL (Buy Now, Pay Later) と呼ばれる後払いの決済手段が広がりを見せている。主に消費者が商品を購入する際に、BNPL 事業者が小売店 (加盟店) に立て替え払いし、消費者が後払いで決済をする仕組みである。クレジットカードよりも手数料が安く、カード情報の漏洩リスクなどでクレジットカードを持ちたくない層や審査基準によって所有できない層からのニーズに対応し、クレジットカードや銀行口座を持たない消費者向けに代替する決済手段を提供することで、顧客層を拡大できることなどもあって注目されるようになった。欧米を中心とした世界各国で拡大をみせているなか、日本の市場規模は推定 1 兆円以上で年平均 20% 超の成長と言われており、拡大余地がある。非キャッシュレス層を取り込むことが出来れば、キャッシュレス決済比率を高めていくポテンシャルがあると考えられる。

また、主要国で最もキャッシュレス決済比率の高い韓国では、クレジットカード決済の比率が 2017 年には 75.4% に達した。これは、①クレジットカード決済額が年収の 4 分の 1 を超えた金額に対し、300 万ウォン (約 30 万円) を上限に所得から控除して還付、②年商 2,400 万ウォン (約 240 万円) 以上の店舗はクレジットカードの取扱いを義務づける、といった政府の推進策が背景にある。

韓国での推進策のうち、個人の年収とクレジットカード決済状況の把握が必要な①の実施には行政のデジタル化が進んでいることが前提となるが、日本はコロナ禍での特別定額給付金支払いの遅れに代表されるように、デジタル化が進んでいるとは言い難い。

デジタル変革が進まなければグローバルでの金融の競争力は高められず、非金融業との連携で新たな価値を生み出していくのは困難である。今年の 9 月にはデジタル庁が設立され、主に非金融分野でのデジタル化が注目を集めているものの、金融分野でもこうしたキャッシュレス決済などで、より一層のデジタル化が進み国際競争力が高まるイノベーションが起こることを期待したい。